

意見招請に関する公示

(参考見積書のみ)

次のとおり実施要領を作成しましたので、意見を招請します。

2026年7月10日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事

- 業務名称： 筑波センター 空調機・換気設備等更新工事
調達管理番号： 27c00002
- 意見の提出方法
(1)提出期限： 意見招請実施要領 1.2) のとおり
(2)提出先： 意見招請実施要領 1.1) のとおり
- その他： 「意見招請実施要領」 のとおり。

以上

意見招請実施要領

(参考見積書のみ)

業務名称： 筑波センター 空調機・換気設備等更新工事

調達管理番号： 27c00002

2026年7月10日

独立行政法人国際協力機構

国際協力調達部

独立行政法人国際協力機構では
筑波センター 空調機・換気設備等更新工事
について、一般競争入札（最低価格落札方式）
により受注者を選定する予定です。

つきましては、現在検討を行っている業務仕様書（案）等を配付し、同案に対する参考見積を依頼することとしましたので、下記要領により参考見積書の作成・提出にご協力願います。

1. 部署・日程等

1) 窓口

国際協力調達部 契約推進第三課

電子メール宛先：e_sanka@jica.go.jp

2) 日程

項目	提出期限、該当期間	備考
資料等配付	2026/7/10(金)から 2026/7/23(木)正午まで	
参考見積書の提出	2026/7/27(月) 正午（必着）	

2. 業務仕様書（案）等の配布・閲覧

GIGAPODを通じて、希望者に配付します。以下のとおり、電子メールにて配付依頼をお願いします。

1) 配布期間：1. 2) 日程参照

2) メール件名：【配布依頼】 27c00002 _ (法人名) _業務仕様書案

3) 提出先：1. 1) 記載の電子メール宛先

4) 提出書類：機密保持誓約書

※押印が困難な場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名、役職、所属先及び連絡先(電話番号及び電子メールアドレス)を必ず明記し、提出時の電子メールに責任者本人又は責任者にccを入れて送付してください。

[JICAHPリンク：機密保持誓約書](#)

5) 配布資料：[第2 業務概要書 別紙1](#)

3. 参考見積書の作成・提出にかかる協力依頼

参考見積書の作成・提出にご協力をお願いします。

1) 提出期限：1. 2) 日程参照

メールの件名：【参考見積書】 27c00002 _ (法人名)

2) 提出先：1. 1) 記載の電子メール宛先

3) 提出書類：電子データ（PDF等）でご提出ください。

(ア) 当機構メールシステムのセキュリティ設定上、zip 形式のファイルが添付されたメールは受信不可のため、他の形式でお送りください。

(イ) 見積書には、会社名、住所、担当者名、電話番号（在宅であれば携帯電話）をご記入ください。社印の押印は省略可とします。

(ウ) 見積書のファイル名もメール件名と同じにしてください。

4) その他 :

(ア) 参考見積書の作成方法について

参考見積書の作成にあたっては、**業務概要書別添**の様式を用いて積算してください。
なお、内訳明細書の様式は任意です。

(イ) 公正性・公平性等確保の観点から、電話等口頭でのご質問は原則としてお断りしていますのでご了承ください。

4. その他関連情報

- 1) JICAに初めて応募・応札される個人及び団体は、団体情報の登録が必要になりますので、以下の登録申請方法をご確認ください。なお、同登録には、7~10 営業日かかります。

【団体情報登録】

[JICAHPリンク：団体情報の登録について](#)

- 2) 当機構では、参考見積取得等の調達手続きにかかる各種支援業務を、株式会社うるるへ委託しています。同者から企業の皆様へ、直接、本案件にかかる応募勧奨のご連絡を差し上げる場合がございますので、予めご承知おき願います。

本業務委託について、詳細は以下をご確認ください。

https://www.jica.go.jp/about/announce/information/chotatsu/2025/_icsFiles/afieldfile/2025/09/18/20250918.pdf

以上

別紙1： 第2 業務概要書（積算様式を含む）

別紙2： 第3 経費に係る留意点

第2 業務概要書【工事】（概算見積依頼用）

1. 業務概要

(1) 工事名

筑波センター 空調機・換気設備等更新工事

(2) 目的

空調機・換気設備等の更新を目的とするもの

(3) 施工場所

茨城県つくば市高野台3丁目6 地内

(4) 対象施設概要

鉄筋コンクリート造等、複数棟からなる施設（延床約17,900㎡）

竣工：約46年経過施設

(5) 履行期間及び工期

工期：10か月

履行期間：12か月（工期終了の1か月後に終了）

(6) 対象範囲

本見積の対象は、以下の内容とする。

- ・空調機・換気設備の更新工事
- ・関連する付帯工事一式
- ・搬入、試運転、調整等

(7) 仕様・条件

①基本仕様

- ・既存設備同等以上の性能・仕様とすること
- 別紙1 工事概略図参照

②数量・規格

別紙2 数量表のとおり

③施工条件

- ・作業時間：8時～18時
- ・交通規制：なし（センターと搬入日時、方法について事前に協議すること）
- ・搬入条件：施設運営に支障のない日程・時間帯とすること

④品質・検査

- ・完成後に発注者検査を実施
- ・必要に応じて試験成績書を提出

⑤アスベストに関する事項

- ・対象工事に係る施設のアスベスト含有状況については、既往調査結果等に基づき別添資料のとおりとする
- ・既存資料により含有の有無が確認できない部位については、アスベスト含有の可能性のあるものとして見込むこと
- ・見積に当たっては、上記を踏まえ、必要な養生、除去、運搬及び処分費用等を適切に計上すること
- ・実施工時において新たにアスベストの存在が判明した場合は、別途協議とする

(8) 見積条件

①見積方法

- ・消費税抜き価格で記載すること

②価格条件

- ・見積価格には材料費、労務費、機械経費、運搬費、諸経費等一切を含むこと
- ・週休2日を前提とすること
- ・本見積における積算価格は、2027年4月時点の価格水準を想定して算定すること

2. 提出依頼事項

(1) 提出書類

- ・参考見積書（様式指定。別添参照）
- ・内訳明細（任意様式。別紙「経費に係る留意点（工事）」に基づき作成すること）

(2) 留意事項

- ・本見積は契約を約束するものではなく、仕様書作成にあたっての積算資料として使用するもの
- ・見積内容に関する問い合わせを行う場合あり

3. 添付資料

- 別紙 1 工事概略図 ; 意見招請実施要領「2. 業務仕様書（案）等の配布・閲覧」に入手方法を記載しています。
- 別紙 2 参考数量表
- 別添 参考見積書 様式

参考数量調書

- ・本書は、工事請負契約書に定める設計図書ではなく、発注者及び受注者を拘束するものではない。
- ・本書に対する質問は、入札説明書に対する質問のとおりとする。

筑波センター 空調機・換気設備等更新工事

1-2. 建築工事 (内装工事)			
	項目	数量	単位
2) 内装工事			
<宿泊棟>			
・	天井ロックウール吸音板張り 3.52㎡/か所 フラット 下地張り共	14.0	か所
・	軽量鉄骨天井下地 3.52㎡/か所 19形 @360 ふところ1.5m未満	14.0	か所
・	天井ボード撤去 4㎡/か所 二重張り 一般	14.0	か所
・	天井下地撤去 4㎡/か所	14.0	か所
・	鋼製天井下地開口部補強 19型 屋内 600×1,200mm角 ボード切込み共 ふところ1.5m未満	13.0	か所
・	鋼製天井下地開口部補強 19型 屋内 900×900mm角 ボード切込み共 ふところ1.5m未満	1.0	か所
・	鋼製天井下地開口部補強 19型 屋内 450×450mm角 ボード切込み共 ふところ1.5m未満	14.0	か所
・	点検口新設 450×450mm角	14.0	か所
<けやき棟 (管理棟・体育館) >			
・	軽量鉄骨天井下地 4㎡/か所 19形 @360 ふところ1.5m未満	2.0	か所
・	天井ロックウール吸音板張り 4㎡/か所 フラット 下地張り共	2.0	か所
<スタディ棟 (研修棟) >			
・	天井ロックウール吸音板張り 4㎡/か所 フラット 下地張り共	4.0	か所
・	天井ロックウール吸音板張り 3.19㎡/か所 フラット 下地張り共	2.0	か所
・	天井ボード撤去 4㎡/か所 二重張り 一般	6.0	か所
・	鋼製天井下地開口部補強 19型 屋内 900×900mm角 ボード切込み共 ふところ1.5m未満	2.0	か所
・	鋼製天井下地開口部補強 19型 屋内 450×450mm角 ボード切込み共 ふところ1.5m未満	6.0	か所
・	点検口新設 450×450mm角	6.0	か所
<野菜実習棟>			
・	天井ジプトーン張り 3.19㎡/か所	2.0	か所
・	軽量鉄骨天井下地 3.19㎡/か所 19形 @225 ふところ1.5m未満	2.0	か所
・	天井ボード撤去 4㎡/か所 一重張り 一般	2.0	か所
・	天井下地撤去 4㎡/か所	2.0	か所
・	鋼製天井下地開口部補強 19型 屋内 900×900mm角 ボード切込み共 ふところ1.5m未満	2.0	か所
・	鋼製天井下地開口部補強 19型 屋内 450×450mm角 ボード切込み共 ふところ1.5m未満	4.0	か所
・	点検口新設 450×450mm角	4.0	か所
3) 家具工事			
<宿泊棟>			
・	既存エアコン吹き出し口撤去 樹脂製グリル (□125mm×8枚)	200.0	か所
・	既存エアコン吹き出し口塞ぎ 集成材メラミン化粧板 厚30mm W1,000×D125	200.0	か所
・	既存エアコン脱着式点検パネル撤去 合板フラッシュ t25 メラミン W1,185×H570	190.0	か所
・	既存エアコン脱着式点検パネル新設 合板フラッシュ t25 メラミン W1,185×H660 裏面固定用Z金具4か所共	190.0	か所

筑波センター 空調機・換気設備等更新工事

1-9. 機械設備工事（配管・取付工事）			
項目		数量	単位
3) 機器取り付け			
＜宿泊棟＞			
・ ルームエアコン室内外機取付費	壁掛け 冷房3.6kW以下	177.0	台
・ ルームエアコン室内機取付費	天埋め 冷房5.6kW以下	14.0	台
・ ルームエアコン室外機取付費	冷房5.6kW以下	14.0	台
・ パッケージエアコン室内機取付費	天井カセット型 冷房5.6kW以下	1.0	台
・ パッケージエアコン室外機取付費	冷房5.6kW以下	1.0	台
・ 二段架台		103.0	台
＜けやき棟（管理棟・体育館）＞			
・ ルームエアコン室内外機取付費	壁掛け 冷房4.0kW以下	1.0	台
＜スタディ棟（研修棟）＞			
・ パッケージエアコン室内機取付費	天井カセット型 冷房5.6kW以下	2.0	台
・ パッケージエアコン室外機取付費	冷房12.5kW以下	1.0	台
・ パッケージエアコン室内機取付費	天井カセット型 冷房4.5kW以下	1.0	台
・ パッケージエアコン室外機取付費	冷房4.5kW以下	1.0	台
＜野菜実習棟＞			
・ パッケージエアコン室内機取付費	天井カセット型 冷房6.3kW以下	2.0	台
・ パッケージエアコン室外機取付費	冷房12.5kW以下	1.0	台
＜けやき棟（管理棟・体育館）＞			
・ 空気清浄機設置	壁掛け型 25畳用	3.0	台
＜スタディ棟（研修棟）＞			
・ 全熱交換機取付	天井吊 600m ³ /H以下	3.0	台
・ 全熱交換機取付	天井吊 1500m ³ /H以下	1.0	台
4) 配管工事			
＜宿泊棟＞			
・ 冷媒管	パイプ(φ6.35+φ9.52)	1,875.0	m
・ 排水配管	VP30 屋外配管	1,875.0	m
・ 化粧配管カバー	樹脂製100×70	1,875.0	m
・ 機械はつり(ガイメント・カット)	φ75mm 厚200mm	191.0	個
・ 配筋探査		1.0	式
＜けやき棟（管理棟・体育館）＞			
・ 冷媒管	パイプ(φ6.35+φ9.52)	7.1	m
・ 排水配管	VP30 屋外配管	7.1	m
＜スタディ棟（研修棟）＞			
・ 既存冷媒管の管洗浄	ツイン	2.0	セット
・ 既存冷媒管の管洗浄	シングル	1.0	セット
＜野菜実習棟＞			
・ 冷媒管	パイプ(φ6.35+φ9.52)	16.0	m
・ 排水配管	VP30 屋外配管	16.0	m
・ 化粧配管カバー	樹脂製100×70	3.0	m
・ 機械はつり(ガイメント・カット)	φ75mm 厚200mm	1.0	個

参考見積書

2026年〇月〇日

独立行政法人国際協力機構（発注者名）様

所在地：
会社名：
代表者名：

下記のとおり参考見積を提出します。

記

1. 件名
〇〇工事に係る参考見積
2. 見積金額（税抜）
金 円

3. 内訳

費目	金額（円）
直接工事費	
共通仮設費	
現場管理費	
一般管理費等（●%）	
合計	

4. 見積条件

- ・ 見積有効期限：〇年〇月〇日まで
- ・ 本見積には材料費、労務費、機械経費、諸経費を含む
- ・ 週休2日を前提とする

5. 特記事項

- ・ 本見積は参考見積価格であり契約を約束するものではない。

以上

第3 経費に係る留意点（工事）

経費の積算に当たっては、業務概要書に規定されている業務の内容を十分理解した上で、「参考数量表」を参考に必要な経費を積算してください。積算を行う上での留意点は以下のとおりです。

（1）経費の費目構成

当該業務の実施における経費の費目構成です。

- 1) 直接工事費
- 2) 共通仮設費
- 3) 現場管理費
- 4) 一般管理費

※出精値引き等の費目の追加記載は行わず、値引きする場合でも一般管理費の中に含めてください。

※工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料（健康保険、厚生年金保険、及び雇用保険をいう。）の事業主負担額（以下「法定福利費」という。）を算出できる場合は、工事価格の内数として記載できるものとします。

（2）内訳書の書式について

業務概要書の「別紙2 参考数量表」の工事項目を参考に、直接工事費の工種区分、費目、種別、細別、単位、数量、単価及び金額が分かるように記載してください。

* 参考資料としては、[官庁営繕：公共建築工事内訳書標準書式 - 国土交通省 \(mlit.go.jp\)](http://mlit.go.jp)を参照のこと。

以上